

国際共同研究支援事業費補助金（歴史国際研究支援事業）

補助事業実績報告書

1. 基本情報				
事業名	20 世紀アジアの歴史国際共同研究－パラレル・ヒストリーの試み			
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 (3) 年間（平成 28 年度～平成 30 年度）（うち 2 年目）			
責任機関	組織名	公益財団法人 日本国際問題研究所		
	代表者氏名 (法人の長など)	野上 義二	役職名	理事長兼所長
	本部所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階		
	法人番号	2010005018803		
	①事業代表者	フリガナ	アイ コウイチ	
	氏 名	相 航一		
	所属部署		役職名	所長代行
	所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階		
②事務連絡担当者	フリガナ	ヤナギダ ケンスケ／ハナダ リョウスケ／オオクボ キヨミ		
	氏 名	柳田 健介／花田 龍亮／大久保 きよみ		
	所属部署	研究部	役職名	研究員
	所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階		

事業実施体制			
事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
事業総括	相 航一	日本国際問題研究所 所長代行	事業全般の指導・ 総括
事業副総括	中川 周	日本国際問題研究所 研究調整部長	事業全般の総合調 整
研究担当（主査）	田中 明彦	政策研究大学院大学 （GRIPS）学長	研究会主査として 研究全般を統括/ 執筆：序章、第Ⅰ 部・冷戦初期 （1950－70）
研究担当（委員）	川島 真	東京大学大学院総合 文化研究科国際社会 科学専攻教授	執筆：第Ⅰ部・ア ジアの19世紀 史、第Ⅱ部・中国
	北岡 伸一	国際協力機構 （JICA）理事長	執筆：第Ⅰ部・20 世紀初頭（1900- 30）
	浅野 豊美	早稲田大学政治経済 学部教授	執筆：第Ⅰ部・戦 時下のアジア史 （1930 - 52）
	高木 誠一郎	日本国際問題研究所 研究顧問	執筆：第Ⅰ部・ 「戦後」経済発展

	高原 明生	東京大学教授／日本 国際問題研究所上席 客員研究員	執筆：第Ⅰ部・ 「戦後」経済発展
	細谷 雄一	慶應義塾大学教授	執筆：第Ⅰ部・欧 州から見たアジア
	波多野 澄雄	筑波大学名誉教授	執筆：第Ⅱ部・日 本
	Thomas BERGER	Professor of International Relations, Boston University	執筆：第Ⅱ部・日 本
	Li CHANG	Research fellow, Institute of Modern History, Academia Sinica / Honorary Professor, National Dong Hwa University	執筆：第Ⅱ部・中 国
	Wen Lung WANG	Curator, KMT Party Archives Library	執筆：第Ⅱ部・中 国
	倉田 徹	立教大学法学部政治 学科准教授	執筆：第Ⅱ部・香 港
	上村 泰裕	名古屋大学大学院環 境学研究科・准教授	執筆：第Ⅱ部・台 湾

	Lung-chih CHANG	Associate Research Fellow, Institute of Modern History, Academia Sinica	執筆：第Ⅱ部・台湾
	木宮 正史	東京大学教授	執筆：第Ⅱ部・韓国
	Nak-Nyeon KIM	Professor, Dongguk University	執筆：第Ⅱ部・韓国
	早瀬 晋三	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授	執筆：第Ⅱ部・海 域東南アジア
	Patricio N. ABINALES	Professor, School of Pacific and Asian Studies, University of Hawaii-Manoa	執筆：第Ⅱ部・フ ィリピン
	高木 佑輔	政策研究大学院大学 助教授	執筆：第Ⅱ部・フ ィリピン(1945～)
	田村 慶子	北九州市立大学法学 部政策科学科教授	執筆：第Ⅱ部・シ ンガポール
	相沢 伸広	九州大学准教授	執筆：第Ⅱ部・イ ンドネシア

	栗原 浩英	東京外国語大学教授	執筆：第Ⅱ部・ベトナム
	根本 敬	上智大学教授	執筆：第Ⅱ部・ミャンマー／ビルマ
	鈴木 絢女	同志社大学准教授	執筆：第Ⅱ部・マレーシア
	柿崎 一郎	横浜市立大学准教授	執筆：第Ⅱ部・タイ
	柳田 健介	日本国際問題研究所 研究員	研究会運営・調整
委員兼幹事	花田 龍亮	日本国際問題研究所 研究員	研究会運営・調整
	大久保 きよみ	日本国際問題研究所 研究員	研究会運営・調整
研究助手	井原 弥生	日本国際問題研究所 研究助手	庶務、会計、ロジスティクス、渉外事務
	塚田 明子	日本国際問題研究所 研究助手	庶務、会計、ロジスティクス、渉外事務

2. 事業の背景・目的・意義

【事業の背景】※どのような背景・問題意識に基づいて本事業を提案したのかを具体的かつ明確に記載。

1. 背景

(1) 「歴史問題」をめぐる国際情勢の変化

2015 年は、我が国にとって戦後 70 年の節目の年であり、安倍晋三総理は、8 月 14 日に公表された内閣総理大臣談話において、歴史の教訓の中から未来への知恵を学ぶことの重要性に触れ、また、われわれ日本人には、世代を超えて過去の歴史に真正面から向き合い、謙虚な気持ちで過去を受け継ぎ、未来へと引き渡す責任があることを指摘した。同年末の日韓合意に代表される日本政府の取り組みは、有識者や関係各国の政府レベルでは一定の評価を得ているものの、関係国の国内社会での理解が進み、二国間関係の基盤がより安定的なものとなるには長い時間を要する。また、さらに長期的には、国際社会の幅広い理解や支持を獲得することにより、我が国の外交に資する国際環境の維持・強化につなげていくことも必要である。戦後 70 年を経た現在、我が国の戦後処理の正当性を引き続き主張することは当然として、より長期的な観点から歴史認識を巡る見解の相違が日本外交の展開を妨げることがないように確保していくことが重要である。そのためには、責任の追及ではなく、事実の確定のための歴史研究を進め、その成果を国際社会、各国国内社会に発信・共有し、客観的・相対的に日本の行為を判断・評価していく姿勢が何よりも求められている。

(2) 地域横断的な比較研究の必要性

歴史問題で合意に達すること、認識を包括的に一致させることはもとより困難であるが、「歴史問題」が政治化するのを回避するためには、議論を専門家による客観的な実証の場に移していくことが肝要である。また、その際、従来の歴史研究の対象と範囲を再検討することも必要である。例えば、二国間の特定の事象に焦点を当てるのではなく、その時代の全体像を俯瞰するような視点で研究課題を再設定し、植民地勢力として遅れて参入した日本の行為を、日本のみならず、植民地支配を受けていた諸国の立場、あるいは、先行していた欧州植民地勢力の立場からも研究する。そうした多角的な側面から分析を通じ、欧州列強による植民地支配と日本による植民地支配の共通点と相違点とは何か、経済発展や民主化の過程における日本の戦後政策の役割はいかなるものだったかといった論点を加えることが有用である。日本が戦争で残した傷痕は小さくなく、その責任は大きいという認識を堅持しつつ、日本による支配がどのように他国の支配と違っていたか、植民地の視点から、なぜ問題とされているのかを建設的に議論する必要がある。そのような地域横断的な比較研究によって初めて、20 世紀の日本は世界からどのように見えているのか、20 世紀とはどのような時代であったのか、といった問

題を広く論じることが可能になる。

2. 目的

(1) 最終研究成果を検討する国際歴史共同研究会の設置

本事業では、「20 世紀アジアの歴史国際共同研究会」を立ち上げる。研究会は、国際政治学、外交史の専門家から構成され、本事業の問題設定や、最終成果物の執筆分担をどのようなものにするかを検討する。最終成果物には、国内のみならず海外からの視点や、歴史学のみならず国際政治学の視点も包摂する編集、執筆陣となるよう検討する。

(2) 海外研究機関との連携・協力

本事業の第 2 の目的は、海外研究機関との連携・協力を深めること、また、これを通じて当研究所の情報収集、分析、発信、政策提言能力を高め、当研究所と海外研究機関とのネットワークを強化することである。

協力機関であるウィルソン・センター（正式名称は、「研究者のためのウッドロー・ウィルソン国際センター」）は、1968 年に米国議会がスミソニアン学術協会の下に設置したシンクタンクで、独立した研究活動と開かれた対話を通じて政策コミュニティに知的貢献を行う、米国を代表する超党派の政策研究機関である。ウィルソン・センターの研究活動は、地域ごと、課題分野ごとに多岐にわたっているが、アジア・プログラム、歴史と公共政策プログラム、国際安全保障研究プログラムなどを擁し、アジア地域を含む歴史研究活動の蓄積がある。同センターは、研究者の国際交流を促進するために様々なフェローシップを提供し、毎年 150 名程度の研究者を招聘するなど、研究者の国際交流において中心的役割を果たしている。このような、超党派的性格、研究者の国際交流の中心としての活動、歴史を含む豊富な研究実績は、20 世紀アジアの歴史研究を行うにあたっての協力機関としてもっとも適している。

(3) 各国の歴史家による知的コミュニティの構築

本事業の第 3 の目的は、日本と世界各国の歴史家の間に知的コミュニティを構築し、もって国際社会における相互理解を促進することである。多くの国にとって、歴史をめぐる対話と和解は容易な問題ではなく、長い時間をかけて取り組んでいかなければならない課題である。時には歴史が政治化し、必要以上にクローズアップされることで、本来の外交関係や国民相互の感情が阻害されることもある。そのような不毛な対立を、直接的にはないにせよ、また少しずつにでも緩和していくには、学術的な共同研究を通じて、歴史認識の対立の背景にあるそれぞれの文脈の違いと関連性を明らかにする研究成果を蓄積し、また歴史家の国家横断的な知的コミュニティを構築していく必要がある。本事業では、地域横断的な歴史共同研究を通じて、委員会及び委員とつながりのある各国の歴史家との間に、建設的批判と認識の共有を通じた信頼関係を醸成し、共通の知的コミュニティを形成することを

目指す。歴史問題の存在や再燃そのものは避けられないとしても、このような知的コミュニティが存在することで、我が国が中心となって実施した歴史国際共同研究の趣旨や研究成果、そこで得られた冷静で客観的な見解を、各国の歴史家が持ち帰り、教育等の場を通じて徐々に社会の広い層へと浸透することで日本外交を取り巻く環境の安定化に寄与することができる。

3. 意義：日本外交への貢献

本事業の研究成果は、日本外交に次のような貢献をすることができる。①歴史問題を専門家の議論に委ね、いわば「非政治化」する。歴史問題が国連等の国際社会で提起されたり、政治や外交の舞台で論争となり、世論も巻き込んで紛糾し、関係諸国との関係全体の前進を妨げる、といった事態を避けることを目指す。②歴史認識を関係諸国すべてとの間で「共有」することは望めないものの、ある特定の史実や歴史事象に関する理解や解釈について、誤解や先入観、偏見に基づく誤り、あるいは誇張を排したり、正したりすることによって不必要な摩擦を避け、また、歴史の解釈や認識の相違が何に由来しているかを双方が知ることができる。③関係各国との歴史を冷静に見つめなおすことによって、東アジアにおける日本の歴史的な存在意義や役割、分かち難い関係を確認し、不幸な時代を相対化して将来の世代へと引き渡すことができる。④共同研究の成果を広く公表し、歴史問題について、双方の歴史解釈の方法や理解の仕方がどのように異なっているのか、共有できる部分は何か、誤解や偏見に基づく誤りは何か、といった事項を歴史研究者や政府レベルにとどめることなく、さまざまな層への理解浸透に貢献し、社会の幅広い層に基盤を持つ長期の和解へとつなげる。

3. 事業の実施状況（ページ制限なし）

1. 研究会の開催

本研究会の目的は、20 世紀アジアの歴史に対する新たな視点を提示し、多様な理解を促進すると同時に、20 世紀において著しく経済発展を遂げた東アジア諸国の歴史や、その国際的な意義・位置づけについて改めて問い直すような研究成果を残すことである。戦後 70 年が経過し、従来の「歴史問題」を特徴づけ感情的な対立を乗り越え未来に向かうことの重要性が指摘されるなか、戦前／戦後で分断される形で語られてきた従来の 20 世紀の歴史感とは異なる、新しい視点を提示する歴史国際共同研究を行う。また、同研究を通じて各国の歴史家の間に信頼関係を醸成し、未来指向の知的コミュニティ形成を目指す。

本研究会では、21 世紀の東アジアの平和と繁栄をもたらした諸要因について、「国家建設」という観点から捉え、また「国家建設」のプロセスに強く影響を与えた「国際関係」に着目し、20 世紀の歴史を書くことを狙いとしている。昨年度の計三回の会合を通じ、①研究アプローチ、②最終成果物の構成、③研究対象地域と執筆者、の三点が決定された。

2 年目である本年度は、最終稿の完成に向けて各担当委員が執筆を進め、5 月と 11 月の執筆者会合を通じて、主査・執筆担当委員との間で、意見交換・フィードバックを行った。

3 年目となる来年度には、研究成果の編集・翻訳、及び最終成果物を活用した対外発信を、国内・海外で行う予定である。

平成 29 年度執筆者会合

① 第一回会合：5 月 27 日～28 日 於：東京プリンスホテル

昨年度報告書（草稿）のレビュー、本年度研究計画・調整

② 第二回会合：11 月 17 日～18 日 於：当研究所大会議室

草稿のレビュー、意見交換、フィードバック

（研究会メンバーおよび担当パート）

- ・事業総括：相航一（日本国際問題研究所所長代行）（事業総括・指導）
- ・事業副総括：中川周（日本国際問題研究所研究調整部長）（事業全般の統合調整）
- ・主査：田中明彦（政策研究大学院大学（GRIPS）学長）（統括・執筆：序章、第Ⅰ部・冷戦初期（1950-70））
- ・委員：川島真（東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻教授）（執筆：第Ⅰ部・アジアの 19 世紀史、第Ⅱ部・中国）
- ・委員：北岡伸一（国際協力機構（JICA）理事長）（執筆：第Ⅰ部・20 世紀初頭（1900-30））
- ・委員：浅野豊美（早稲田大学教授）（執筆：第Ⅰ部・戦時下のアジア史（1930-52））
- ・委員：高木誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）（執筆：第Ⅰ部・「戦後」経済発展）
- ・委員：高原明生（東京大学教授/日本国際問題研究所上席客員研究員）（執筆：第Ⅰ部・「戦後」経済発展）
- ・委員：細谷雄一（慶應義塾大学教授）（執筆：第Ⅰ部・欧州から見たアジア）

- ・委員：波多野澄雄（筑波大学名誉教授）（第Ⅱ部・日本）
- ・委員：Thomas BERGER (Professor of International Relations, Boston University)（第Ⅱ部・日本）
- ・委員：Li CHANG (Research Fellow, Institute of Modern History, Academia Sinica / Honorary Professor, National Dong Hwa University)（執筆：第Ⅱ部・中国）
- ・委員：Wen Lung WANG (Curator, KMT Parth Archives Library)（執筆：第Ⅱ部・中国）
- ・委員：倉田徹（立教大学教授）（執筆：第Ⅱ部・香港）
- ・委員：上村泰裕（名古屋大学大学院准教授）（執筆：第Ⅱ部・台湾）
- ・委員：Lung-chih CHANG (Associate Research Fellow, Institute of Modern History, Academia Sinica)（執筆：第Ⅱ部・台湾）
- ・委員：木宮正史（東京大学教授）（執筆：第Ⅱ部・韓国）
- ・委員：Nak-Nyeon KIM (Professor, Dongguk University)（執筆：第Ⅱ部・韓国）
- ・委員：早瀬晋三（早稲田大学教授）（執筆：第Ⅱ部・海域東南アジア）
- ・委員：Patricio N. ABINALES (Professor, School of Pacific and Asian Studies, University of Hawaii-Manoa)（執筆：第Ⅱ部・フィリピン）
- ・委員：高木佑輔（政策研究大学院大学助教授）（執筆：第Ⅱ部・フィリピン（1945～））
- ・委員：田村慶子（北九州市立大学教授）（執筆：第Ⅱ部・シンガポール）
- ・委員：相沢伸広（九州大学准教授）（執筆：第Ⅱ部・インドネシア）
- ・委員：栗原浩英（東京外国語大学教授）（執筆：第Ⅱ部・ベトナム）
- ・委員：根本敬（上智大学教授）（執筆：第Ⅱ部・ミャンマー／ビルマ）
- ・委員：鈴木絢女（同志社大学准教授）（執筆：第Ⅱ部・マレーシア）
- ・委員：柿崎一郎（横浜市立大学准教授）（執筆：第Ⅱ部・タイ）

（委員兼幹事）

- ・委員兼幹事：柳田健介（日本国際問題研究所研究員）（研究会運営・調整）
- ・委員兼幹事：花田龍亮（日本国際問題研究所研究員）（研究会運営・調整）
- ・委員兼幹事：大久保きよみ（日本国際問題研究所研究員）（研究会運営・調整）
- ・担当研究助手：井原弥生（日本国際問題研究所研究助手）（ロジスティクス、事務、渉外活動）
- ・担当研究助手：塚田明子（日本国際問題研究所研究助手）（ロジスティクス、事務、渉外活動）

（2）調査出張

該当なし。

（3）海外シンクタンクとの連携

○ベオグラード大学主催会議、アデナウアー財団主催会議への参加（2017年4月23日～5月3日、於：ベオグラード他）

(概要)

0. 4月23日から5月2日まで、ベオグラード、プラハ、バリ島に出張し、各種学術交流活動を行った。その概要は以下の通りである。

1. ベオグラード (4月24～25日)

- ・ベオグラード大学アジア・極東研究センター (CAFES) とアジア研究所 (IAS) 共催の国際シンポジウム『一带一路構想と中国の夢の一部としての 16+1 枠組み-成果・挑戦・展望』で報告を行った。同会議は、参加者 19 名、うち 14 名が外国からの出席者 (中国 4 人、インド 2 人、ドイツ 2 人の他イギリス、スロバキア、ルーマニア、チェコ、ポーランド、日本 [出張者] 各 1 人) であった。
- ・出席受諾後、会議の名称が中国の意向に沿い過ぎている点が気になったが、出席中に開催資金の大部分を中国から受けていることが判明した。ただし、出張者を含めて中国の構想や対外進出に批判的な報告をした参加者もいた。特に、ルーマニアの参加者が中国の海外進出の自己中心性をデータに基づき鋭く批判していたのが印象に残った。
- ・出張者は「中国のインド・太平洋構想としての『21 世紀海上シルクロード』構想」と題した報告を行った。基本的論点は、近年浮上しつつある「インド太平洋」という地域概念を中国が使用したがること、「21 世紀海上シルクロード」構想が、歴史的なシルクロード構想のように純粋な商業的枠組みでなく、その実インド太平洋構想であること、現時点での焦点は東南アジアであり、同地域の地域協力メカニズムとの接続を重視するとしながらも、いくつかの重要なメカニズムが対象外とされている等である。

2. プラハ (4月28日)

- ・午前中カレル大学の文学部で「北東アジアの安全保障環境」と題するセミナーを行った。冒頭発言の後、朝鮮半島問題を中心に質問に応ずる形で議論をした。朝鮮半島問題を歴史的文脈におき、冷戦終焉の産物としてとらえ、北朝鮮の核開発はソ連の庇護の喪失に伴い、自立した安全保障政策を必要としたことが背景にあると論じた。
- ・講演会終了後、カレル大学中国学科のロモヴァー極東アジア研究所所長、ハーラ中国学科講師と会食した。二人の中国に対する批判的な姿勢が印象に残った。
- ・午後大使館でチェコテレビによるインタビューを受けた。
- ・夕方、コペツキー国際問題研究所研究員 (カレル大学社会学部国際関係学科の講師兼任) と会食し、東アジア情勢を中心に意見交換した。

3. バリ島 (5月1～2日)

- ・コンラート・アデナウアー財団の「東アジア・太平洋」地域担当者の年次大会において、第 1 セッション「2020 年のアジア：地域における諸傾向」の 5 人の冒頭発言者の 1 人をつとめた。出張者の担当は東アジアで、他の発言者はシンガポールのタン・シーセン (東南アジア)、インドのブラマ・チェラニー (南アジア)、カザフスタンのルスタン・マクマドフ (中央アジア)、オーストラリアのベンジミン・シュリアー (太平洋諸国) であった。

- ・出張者は、2020 年に向けての変化を考える際、日本に関しては、その年オリンピックが開催されること、安倍政権が継続している可能性が高く、その場合 1947 年の施行以来初の憲法改正が具体的に追求されることになり、日本の在り方が真剣に検討されることを指摘した。そのほか、中国、北朝鮮、韓国について以下の指摘をした。中国に関しては、同年が彼らの言う「戦略的好機」の最終年であり、現政権が目標とする「小康社会の全面的実現」という最初の 100 年の目標実現の年になること、したがって習近平体制、ひいては共産党一党独裁体制の正統性が問われる年になる。北朝鮮については、最大の不確実性であるとの前提で、事態が数年で根本的に変わることはまれであるが、同国はまさにそのような決定的時期にあること、地域が同国の核兵器と共存することは考えられない。韓国については、5 月の大統領選挙の結果如何である。

・（出張者）

高木 誠一郎・日本国際問題研究所研究顧問

○日米豪印プラス対話（The Quad-Plus Dialogue）（2018 年 3 月 5 日～6 日、於：当研究所）

日米豪印の 4 か国のシンクタンク（当研究所（日）、ヘリテージ財団（米）、オーストラリア戦略政策研究所（豪・ASPI）、ビベカナンダ国際財団（印・VIF））が台湾の国策研究院（INPR）を招いて、これら各シンクタンクに所属する安全保障の専門家が集ってインド・太平洋地域における安全保障問題と各国の安全保障戦略を討議した。

（出席者）

（日）

- ・野上義二（日本国際問題研究所理事長兼所長）
- ・相航一（日本国際問題研究所所長代行）
- ・高木誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）
- ・中川周（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・小谷哲男（日本国際問題研究所主任研究員）
- ・花田龍亮（日本国際問題研究所研究員）
- ・舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）

（米）

- ・James Jay Carafano, Vice President, Foreign and Defense Policy Studies, The Heritage Foundation
- ・Luke Coffey, Director, Douglas and Sarah Allison Center for Foreign Policy, The Heritage

Foundation

- Dean Cheng, Senior Research Fellow, Asian Studies Center, The Heritage Foundation
- Walter Lohman, Director, Asian Studies Center, The Heritage Foundation
- Jeff Smith, Research Fellow, Asian Studies Center, The Heritage Foundation

(豪)

- Andrew Davies, Director, Defence & Strategy Program, ASPI
- Michael Shoebridge, (Incoming) Director, Defence & Strategy Program

(印)

- Ambassador Arvind Gupta, Former Deputy NSA, India, and Director VIF
- Lieutenant General (Rtd.) Ravi K Sawhney, Former Deputy Chief of Army Staff, and Dean, Centre for Defence Studies, VIF
- Harinder Sekhon, Denior Fellow, VIF
- Ambassador Anil Wadhwa, Senior Fellow & Cluster Leader, VIF

(台)

- Wen-cheng Lin, Senior Advisor, Institute for National Policy Research
- Lin-wu Kuo, Senior Advisor, National Security Council, Taiwan / Senior Advisor, Institute for National Policy Research
- Szu-Chien Hsu, President, Taiwan Foundation for Democracy / Senior Advisor, Institute for National Policy Research
- Yu-jen Kuo, Director, Institute for National Policy Research

(4 シンクタンク以外の登壇者)

- Gregory B. Poling, Director of the Asia Maritime Transparency Initiative , and Fellow with the Southeast Asia Program, CSIS
- Andrew Shearer, Senior Advisor on Asia Pacific Security and Director, Alliances and American Leadership Project, CSIS
- 青木健太 (お茶の水女子大学グローバル協力センター特任講師)
- 伊藤亜聖 (東京大学社会科学研究所准教授)

(4) 公開の主催／共催シンポジウム

○JIIA 日本外交史ワークショップ (2018 年 3 月 29 日、於：当研究所、招待制非公開)

【概要】

3 月 29 日、東京（日本国際問題研究所大会議室）において、「Japan and the World in 20th Century」と題するワークショップを開催した。本ワークショップでは日本内外の研究者を招待し、40 名の聴衆を前に、日本とリベラルな国際秩序との歴史的関係について振り返った。

本ワークショップでは、第二次世界大戦を軸に戦前と戦後の 2 つの時代を扱うパネルを設け、日本と国際秩序の関係の長い歩みを紐解いていった。

【プログラム】

開会の辞

相航一（日本国際問題研究所所長代行）

第一パネル リベラルな国際秩序の誕生-戦前日本とリベラルな国際秩序の関係

司会・討論：等松春夫（防衛大学校教授）

報告者：

- アントニー・ベスト（ロンドン大学 LSE 准教授）
- 島津直子（イエール大学 NUS カレッジ教授）

第二パネル 戦後日本とリベラルな国際秩序-和解から協調への歩み

司会・討論：細谷雄一（慶應義塾大学教授）

報告者：

- オリヴィエ・フラットリーロ（ローマ・トレ大学准教授）
- 中西寛（京都大学教授）

閉会の辞

相航一（日本国際問題研究所所長代行）

4. 事業の成果（公開部分。ページ制限なし）

2年目である本年度の成果は、2回の執筆者会合を通じた、執筆者間での議論の積み重ねと、各章執筆活動の大幅な進展である。

本研究プロジェクトでは、20世紀の東アジアの歴史を振り返って、地域の繁栄と安定を生み出した要因、帝国主義と国家間紛争が一般的であった20世紀前半と、普遍的価値がグローバルな規模で拡散し、安定と繁栄を生んだ20世紀後半との関係性を明らかにすることを、研究課題として設定した。そのうえで、分析の焦点を「国家建設」と「国際関係」に当てることとした。これは、国家（State）が、各国の政治的安定、経済発展に果たした役割の重要性と、その国家建設の過程における東アジア域内外の諸外国との相互作用の役割が重要であったと考えるためである。最終成果物は、20世紀を5つの時期に区分して各時期の国際関係を扱い、歴史の大きな流れを俯瞰する章と、東アジア各国の国家建設を詳細に分析する章の全25章（2018年3月時点）から構成されている。

5月と11月に開催された執筆者会合では、計4日を費やし、各執筆者によって提出された報告資料・草稿を基に、各章における執筆内容について、執筆者間での活発な議論及び意見交換が行われ、さらに各章が取り扱うテーマの整理・調整を行った。2回の執筆者会合を経て、各章の執筆が大幅に進み、3月には各執筆者から初稿が提出された。

また、執筆者会合での議論の結果、分析の対象国（または対象時期）を拡げることが決定し（マレーシア、タイ、フィリピン（1945年以降））、3名の委員が新規に加わり執筆体制が拡充された。

また、本研究プロジェクトにおいては、海外大学・シンクタンクとの協議や外交史のワークショップを開催し、海外大学・シンクタンクとの連携の強化、歴史テーマの知見の蓄積を行うことができた。

